

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	(110,787)	I 流動負債	(57,209)
現金及び預金	594	買掛金	2,594
売掛金	4,795	1年以内返済予定 長期借入金	50,000
有価証券	54,802	未払金	2,890
未収収益	42	未払費用	63
関係会社短期貸付金	50,000	未払法人税等	1,495
未収入金	26	預り金	17
繰延税金資産	463	賞与引当金	146
その他	63	II 固定負債	(2,324)
II 固定資産	(266,747)	繰延税金負債	1,956
1 有形固定資産	(164)	退職給付引当金	304
建物	105	役員退任慰労引当金	63
車両運搬具	12		
工具器具備品	46	負債合計	59,533
土地	0	純資産の部	
2 無形固定資産	(46)	I 株主資本	(314,274)
ソフトウェア	46	1 資本金	78,525
3 投資その他の資産	(266,536)	2 資本剰余金	(78,525)
投資有価証券	18,377	資本準備金	78,525
関係会社株式	174,811	3 利益剰余金	(157,224)
関係会社出資金	70,121	その他利益剰余金	157,224
関係会社長期貸付金	3,000	繰越利益剰余金	157,224
長期前払費用	7	II 評価・換算差額等	(3,727)
その他	218	その他有価証券評価差額金	3,727
		純資産合計	318,001
資産合計	377,535	負債・純資産合計	377,535

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
関係会社受取配当金	164,488	
関係会社受取手数料	8,430	
関係会社融資収益	908	173,828
売 上 原 価		
関係会社支払手数料	4,811	
関係会社金融費用	17	
金 融 費 用	855	5,684
売 上 総 利 益		168,143
販売費及び一般管理費		2,447
営 業 利 益		165,695
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	46	
受 取 配 当 金	218	
為 替 差 益	3,125	
そ の 他	10	3,400
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12	
そ の 他	9	21
経 常 利 益		169,074
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	80	80
税引前当期純利益		169,154
法人税、住民税及び事業税	6,384	
法人税等調整額	△ 179	6,205
当 期 純 利 益		162,949

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	88,457	245,507	226	245,734
当期変動額						
剰余金の配当			△ 94,182	△ 94,182		△ 94,182
当期純利益			162,949	162,949		162,949
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,500	3,500
当期変動額合計	-	-	68,766	68,766	3,500	72,266
当期末残高	78,525	78,525	157,224	314,274	3,727	318,001

個別注記表

※ 記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。

【1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・出資金及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定 〕

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法(ただし建物(附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理……………税抜方式

② トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

【2. 会計方針の変更に関する注記】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前利益への影響額は軽微であります。

【3. 貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	79 百万円
車両運搬具	21 百万円
工具器具備品	163 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	4,859 百万円
短期金銭債務	2,641 百万円

【4. 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引

売上高 173,828 百万円

売上原価・販売費及び一般管理費 5,133 百万円

営業取引以外の取引

営業外収益 15 百万円

営業外費用 12 百万円

【5. 株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,570,500株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	94,182	59,970	平成24年9月30日	平成24年12月13日

【6. 税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 362 百万円

退職給付引当金 107 百万円

賞与引当金 53 百万円

役員退任慰労引当金 22 百万円

その他 62 百万円

繰延税金資産小計 608 百万円

評価性引当額 △ 13 百万円

繰延税金資産合計 595 百万円

繰延税金負債

連結法人間取引の損益の減算調整額 △ 53 百万円

その他有価証券評価差額金 △ 2,036 百万円

繰延税金負債合計 △ 2,089 百万円

繰延税金資産(△負債)の純額 △ 1,493 百万円

【7. 金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

関係会社等への投融資のため、その都度、主として銀行等金融機関、又は親会社からの借入により資金を調達しております。金融機関等から借り入れて関係会社へ転貸する一連の取引については、金利は同一の金利指標に基づく変動金利としており、その他の親会社からの借入も含め当社の貸付金・借入金に重要な金利変動リスクは存在していません。

関係会社株式、関係会社出資金は、定期的に発行体の財政状態を確認しております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っており、非上場株式については、定期的に発行体の財政状態を確認しております。

余剰資金の運用は銀行預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照。

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	594 百万円	594 百万円	- 百万円
② 売掛金	4,795 百万円	4,795 百万円	- 百万円
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	65,063 百万円	65,063 百万円	- 百万円
④ 関係会社短期貸付金	50,000 百万円	50,000 百万円	- 百万円
⑤ 未収入金	26 百万円	26 百万円	- 百万円
⑥ 関係会社長期貸付金	3,000 百万円	3,000 百万円	- 百万円
⑦ 買掛金	△ 2,594 百万円	△ 2,594 百万円	- 百万円
⑧ 1年以内返済予定長期借入金	△ 50,000 百万円	△ 50,000 百万円	- 百万円
⑨ 未払金	△ 2,890 百万円	△ 2,890 百万円	- 百万円

(*) 負債に計上されているものについては、△を付しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ① 現金及び預金、② 売掛金、⑤ 未収入金、⑦ 買掛金、並びに⑨ 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、上場株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 関係会社短期貸付金、⑥ 関係会社長期貸付金、並びに⑧ 1年以内返済予定長期借入金
これらは変動金利によるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,116 百万円
関係会社株式	174,811 百万円
関係会社出資金	70,121 百万円

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 貸付金の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
関係会社短期貸付金	50,000 百万円	- 百万円	- 百万円
関係会社長期貸付金	- 百万円	- 百万円	3,000 百万円
合計	50,000 百万円	- 百万円	3,000 百万円

(注4) 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
1年以内返済予定長期借入金	50,000 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	50,000 百万円	- 百万円	- 百万円

【8. 関連当事者との取引に関する注記】

(1)親会社

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	被所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注1)	18,450百万円	-	-百万円
					借入金の返済	18,450百万円		
					利息等の支払(注1)	30百万円	-	-百万円
					信用供与料の支払(注2)	4,811百万円	買掛金	2,594百万円

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利息等の支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 信用供与料の支払については、当該子会社の社債・コマーシャルペーパーの残高に対し、市場実勢を勘案して合理的に決定した料率を乗じて決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	トヨタモータークレジット(株)	アメリカ	所有間接100%	資金の貸付 役員の兼任	貸付金の回収	181,720百万円	-	-百万円
					利息等の受取(注1)	152百万円	-	-百万円
					信用供与料の受取(注2)	5,943百万円	売掛金	3,457百万円
子会社	トヨタモーターファイナンス(ネザールズ)(株)	オランダ	所有直接100%	資金の貸付 役員の兼任	貸付金の回収	81,312百万円	関係会社 短期貸付金	50,000百万円
					利息等の受取(注1)	756百万円	未収収益	39百万円

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利息等の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 信用供与料の受取については、当該子会社の社債・コマーシャルペーパーの残高に対し、市場実勢を勘案して合理的に決定した料率を乗じて決定しております。

【9. 1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 202,484円 28銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 103,756円 33銭